

全国社会福祉法人経営者協議会
令和2年度事業報告

I. 新型コロナへの対応にかかる会員法人支援

コロナ禍を乗り越える
ための会員法人支援
の展開



SDGs との関連

感染症対策を徹底し
福祉サービスを継続
した

感染症を正しく恐れ、
差別・偏見のない
社会への働きかけを
行った



目標 3
あらゆる年齢の
すべての人々の
健康的な生活を
確保し、福祉を促
進する



目標 10
各国内および
各国間の不平
等を是正する

<事業成果>

●緊急見舞金の実施

251法人 支給総額 1,121万円
見舞金支給に伴う会費免除総額
1,850万円

●衛生用品等の備蓄・提供

提供実績 45法人

- ▶防護ガウン 約8,000枚
- ▶使い捨て手袋 約77,000組
- ▶シューズカバー 約7,000足
- ▶サージカルマスク等 約10,000枚

●コロナ感染症発生に備えた
対応チェックリストを作成

- ▶福祉医療機構の調査において、
全国経営協作成の資料が参考にな
ったと紹介

●風評被害の防止に向けた
対応ガイドブックを作成

<政策提言・予算要望>

- ☑財政支援、すべての福祉従事者への
ワクチン優先接種に向けた要望
- ☑応援派遣の対応方針
体制構築等の提示

II. 重点課題への取組

令和3年度 介護・障害福祉 報酬改定への対応

<政策提言・予算要望>

☑都道府県経営協の協力を得て、
財政制度等審議会の見解に対応した
令和3年度介護・障害福祉報酬改定
に対する要望活動を展開

- ▶要望実績： 41県 国会議員272名
- ▶令和3年度報酬改定はプラス改定に
介護+0.70%、障害福祉+0.56%

1. 福祉人材確保・ 育成・定着に向けた 取組の強化



SDGs との関連

多様な人材が
活躍できる職場づくり
に寄与した



目標 8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標 5
ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う



目標 10
各国内および各国間の不平等を是正する

<政策提言・予算要望>

☑【処遇改善加算】

特定処遇改善加算の配分ルールの弾力化
より柔軟な配分が可能に

- ▶与党関係委員会や議連等で繰り返し要望

☑【処遇改善加算】

障害者支援施設が行う
日中活動系サービスに係る例外的取扱い
加算率を見直した上で継続へ

- ▶現場の職員処遇への影響等を全国経営協から
強く訴え激変緩和措置が講じられる

☑有料職業紹介事業の改善のため 適正な有料職業紹介事業者の基準を 策定(介護分野・保育分野)

- ▶悪質業者の一掃と法令遵守の徹底のため、国の
協議会に全国経営協が参画し要望

<事業成果>

●離職率の把握等に向けたWEB調査を実施

- ▶会員法人の離職率 11.8%
全産業と比較して3.8ポイント低い

●人材確保や生産性の向上に関連するリーフレットや報告書を発行

▶シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット

第4号 職場におけるハラスメントの防止

第5号 人材を守り、活かす職場のメンタルヘルス対策

第6号 コロナ禍における採用のポイントと考え方

第7号 多様な人材を活用していくために「高年齢層編」

第8号 多様な人材を活用していくために「女性編」

第9号 生産性向上の基礎となる視点

▶既存マニュアル等の活用促進リーフレット

▶「経営実践事例集 2020-多角化・多機能化に向けた実践-」

▶働き方改革への具体的な対応を動画で解説

「みてわかる福祉経営シリーズ」

【ICT 活用関係】

▶「福祉分野における生産性の向上とICTの活用」

▶ICT導入プロセス解説動画「90秒でわかるICT導入」

〔再生回数〕1,200回以上

【外国人材関係】

▶ウェブサイト「外国人材拡大プレイス」開設

〔登録数〕受入れ機関等:118 その他機関:84

▶技能実習生受け入れ実践事例動画

〔再生回数〕約400回

<成果目標の進捗状況>

①各処遇改善施策の政策効果が最大限発揮されるよう、対象職種や法人裁量の拡大を実現する。	⇒対象職種・法人裁量の拡大が一部実現した。 ⇒さらなる法人裁量の拡大に向け、引き続き要望を実施する。
②会員法人における働き方改革関連法への適切な対応とともに、ICT等の有効活用を含め福祉分野の生産性の向上を図り、働きやすく魅力ある職場を創出し、女性や高齢者等の多様な働き手の参画を促進する。	⇒動画、リーフレットや報告書を取りまとめ、会員法人に情報提供を行った。
③外国人材の受入れに関して、積極的な情報収集・発信とともに、多文化共生の地域づくりに寄与する。	⇒情報共有のためのウェブサイトを開設するとともに、実践事例動画を作成し、会員法人に情報提供を行った。

2. 効果的な 広報戦略の推進



SDGs との関連

教育に福祉の視点を
組み入れる契機を
つくった



目標 4
すべての人に包摂的
かつ公正な質の高い
教育を確保し生涯学
習の機会を促進する

<事業成果>

- 全国経営協入会パンフレットを改訂
 - ▶ チーム社会福祉法人としての
入会メリットを打ち出す構成に刷新
- 魅力ある現場の実践を学生に伝える
「社会福祉 HERO'S スクール」を開催
 - ▶ 感染拡大防止のため、集合でのイベント開催や
現場実習が困難ななか、2019 年のイベントに登
壇者が学生向けにオンライン授業を実施
〔開催実績〕5大学・専門学校
- 社会福祉 HERO'S 2019 登壇者が
動画「コロナに負けるな！社会福祉！～
『ロッキーのテーマ』やってみた！」を作成
 - ▶ 動画再生回数 1万回超

<成果目標の進捗状況>

<p>① 若年層をメインターゲットとし会員法人による積極的な広報活動と連動して、福祉の仕事の魅力を発信し、ポジティブイメージの拡散を図り、各法人における人材確保に効果をあげる。</p>	<p>⇒ 社会福祉 HERO'S 2020 の開催に向け、準備を行うとともに、セミナーを開催し、各法人のブランディング強化を働きかけた。</p>
<p>② 前回の「1万人生活者調査」実施5年後（2021年）を目途として再調査を実施し、認知率50%をめざす。 目標認知率：2016年 20% ⇒ 2021年 50%</p>	<p>⇒ 引き続き検討。</p>

3. 災害支援体制の構築に向けた取組



目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 11
包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する



目標 13
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

<事業成果>

●リーダー養成等研修の実施

- ▶動画配信とし、46県674名が視聴
(全社協と共催)
(自治体:62名、県社協:83名、
法人・施設:443名、職能団体:58名、その他28名)

●DWAT(災害派遣福祉チーム)が活躍

- ▶令和2年7月豪雨に際し、熊本県 DWAT が避難所で支援活動を実施
- ▶熊本県経営協が拠点となり、全国経営協及び会員法人から緊急支援物資を送り届け
⇒熊本県経営協への救援物資 約400万円
- ▶前年度の台風被害、上記豪雨災害にかかる災害見舞金 22法人 計255万円

●支援体制構築助成金を継続実施

- ▶13道府県経営協、2ブロック計888.7万円

ネットワーク構築済	42都道府県
DWAT 設置済	40府県

<成果目標の進捗状況>

<p>① 2020 年度内に全都道府県経営協における災害時支援体制を構築する。 ★2020 年度 47 県</p>	<p>⇒災害支援ネットワーク構築済</p>
<p>② 各都道府県における災害福祉支援ネットワークの構築に際し、各県経営協において社協、種別協議会等の連携のもと積極的な参画を推進する。 ★ネットワークへの県経営協の参画：2020 年度 47 県</p>	<p>2018 年度 26 県 2020 年度 42 県</p>
<p>③ 実働を担うリーダーの養成等を通じて、全都道府県において災害派遣福祉チーム (DWAT) 登録者数 50 名以上を実現する。 ★2020 年度目標数 50 名以上</p>	<p>⇒DWAT 組成済 40 府県 DWAT 登録者数 6,630 名</p>

4.

地域共生社会の 実現に向けた 社会福祉法人の 取組の強化



SDGs との関連

誰1人取り残さない
社会の実現に向けた
取組を進めた



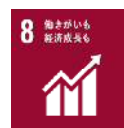
目標 1
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



目標 2
飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標 3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標 8
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標 9
強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標 10
各国内および各国間の不平等を是正する



目標 11
包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

<政策提言・予算要望>

☑社会福祉連携推進法人制度設計に

全国経営協の意見が反映

- ▶社会福祉法人を中核とした制度とするために社員・議決権とも社会福祉法人が過半数に
- ▶地域住民の意見が反映する仕組みへ
- ▶社会福祉法人制度を損なわない仕組みとするとともに既存の資金使途制限の更なる緩和を

☑社会福祉法人の事業展開ガイドラインの策定に際し、適正なルールの確立と自立経営を主張

- ▶合併・事業譲渡は、あくまで法人の自主的判断によるもの
- ▶合併・事業譲渡に際し、ニーズの多様化に対応した事業多角化、セーフティネットとしての事業継続といった目的の明確化
- ▶社会福祉法人の本旨を損ねない適正なルールの確立を

☑社会福祉法人の存在意義や

セーフティネットの重要性を主張

- ▶社会保障審議会各部会において、地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の実践を表明
- ▶生活困窮者をはじめとした制度の狭間にある人への支援に向けて、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、救護施設、社会的養護関係施設等の積極的な活用を主張

<事業成果>

●アクションプラン2025を策定

●全国経営協版「社会福祉法人の事業展開のあり方に関する指針-事業譲渡編 ver.1」を策定

- ▶地域の福祉を守り抜く未来志向の法人経営に向けて事業展開を検討する際の考え方を整理
- ▶会員法人とともに所轄庁への理解促進を図る

<成果目標の進捗状況>

(1) 社会福祉法人制度改革を踏まえた自律的な法人経営の確立	
① 会員法人における法人制度改革への適切な対応を支援し、社会福祉法人に対する信頼の一層の向上を図る。	⇒ 第26回福祉部会で、制度改革への対応は順調に進捗しているとの評価。税制改正大綱にも社会福祉法人への課税の言及なし。
② 施設の再生産と資金調達に関する対応、次期報酬改定に向けた提言等により、社会福祉事業の継続性、安定性の向上を図る。	⇒ 措置事業等経営委員会で報告書を取りまとめ。
③ 会員法人における経営実態を把握し、エビデンスの裏付けをもとに次期介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定、公定価格見直し等に対する提言活動を展開する。	⇒ 介護・障害報酬改定いずれもプラス改定を実現。
(2) 地域共生社会の実現に向けた「地域における公益的な取組」の一層の推進	
① 2020年度内に、 ・ 全会員法人における公益的な取組の100%実施 2018年度 90% ⇒ 2019年度 90% ⇒ 2020年度 100% ・ 全都道府県における複数法人間連携の取組実施 2018年度 38県 ⇒ 2019年度 47県 ⇒ 2020年度 47県・250市町村圏域を実現する。	⇒ 2020年度 91.9% ⇒ 市町村圏域の複数法人連携 2020年度 34県 262市町村
(3) 2040年を見据えた社会福祉法人の将来に向けた検討	
① 政策論、実践論の両面から将来像と当面の課題を整理し、将来を見据えた社会福祉法人の経営基盤の強化に向けた指針を提示する。	⇒ アクションプラン2025の策定を通して実施。
② 「アクションプラン2025」の策定（2020年度）により、会員法人に対して将来を見据えた行動指針を提示する。	⇒ 同上

5. 双方向性を生かした経営協組織の強化



SDGs との関連

会員法人、都道府県経営協、ブロック協議会、全国経営協のパートナーシップ強化に取り組んだ



目標 17
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

● 会員法人は7,988法人

▶ 組織化率 : 43.4%

※新規入会41法人 退会97法人(56法人の純減)

純減の要因は、コロナの影響により、会議・研修会等の会員勧誘機会が減少したことに伴う入会の伸び留まり

● モニター会員制度を創設

● 「ちょっと教えて！経営協」で個別相談

● ブロック会議や常任協議員会等、オンラインを活用し開催

<成果目標の進捗状況>

<p>① 組織強化と広報活動の連携強化のもと、双方向性のさらなる向上を図り、会員ニーズや都道府県経営協・ブロック協議会の意見を反映した組織活動を展開する。</p>	<p>⇒引き続き実施。</p>
<p>② 研修事業や経営支援ツールの充実を図り、経営協活動の魅力(入会メリット)を発信し、2025年度までに組織化率50%をめざす。 ★2019年度 44% ⇒ 2025年度 50%</p>	<p>⇒各県・ブロックのご協力により引き続き実施。 ⇒入会メリットを明確化しパンフレットを改訂。 ⇒2020年度 43.4%</p>

6. 全国社会福祉法人経営青年会との連携



SDGs との関連

経営青年会との連携によりICTを活用した取組を積極的に推進した

● 経営協の次代を担う人材育成

▶ 青年会メンバーが本会の各委員会や特命チームに専門委員として参画

▶ 新型コロナ関連通知のポイントなどの解説動画を配信

(18本、計23,000回以上再生)

▶ 青年会会員数1,447名(令和2年度末時点)

全国経営協 令和元・2年度の委員会体制

～11の委員会、4つの特命チームを設置～

委員会・特命チーム名	事業計画での表記
総務・広報委員会	総務広報
災害支援特命チーム	災害支援
研修委員会	研 修
経営強化委員会	経営強化
ICT戦略等特命チーム	ICT戦略
福祉人材対策委員会	福祉人材
PR戦略特命チーム	PR戦略
外国人介護人材特命チーム	外国人材
地域共生社会推進委員会	地域共生
高齢者福祉事業経営委員会	高 齢
障害福祉事業経営委員会	障 害
保育事業経営委員会	保 育
措置事業等経営委員会	措 置
制度改革フォローアップ委員会	フォローアップ ^o
社会福祉法人ネットワーク推進委員会	ネットワーク

Ⅱ. 事業報告

福祉人材

高齢

障害

<重点課題に関する全国経営協の主な要望、提案等>

1	令和2年 4月30日	厚生労働大臣宛「社会福祉法人における新型コロナウイルス感染症への対応にかかる緊急要望」	*感染拡大防止のため 書面提出
2	令和2年 5月18日	厚生労働大臣/一億総活躍担当大臣/内閣府特命担当大臣(新型コロナ対策担当)宛「社会福祉法人における新型コロナウイルス感染症への継続的な対応にかかる要望」	*感染拡大防止のため 書面提出
3	令和2年 5月25日	医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟(会長 根本 匠 衆議院議員)	金子 伸行副会長 山田 雅人福祉人材 対策委員長
4	令和2年 7月15日	第25回社会保障審議会福祉部会「社会福祉法人の事業展開に係るガイドライン」について	平田 直之副会長
5	令和2年 8月3日	第181回介護給付費分科会「令和3年度介護報酬改定に対する要望」	柿本 貴之高齢者福祉 事業経営委員長
6	令和2年 8月24日	厚生労働大臣/一億総活躍担当大臣/内閣府特命担当大臣(新型コロナ対策担当)宛「福祉従事者への新型コロナワクチン優先接種にかかる要望」	*感染拡大防止のため 書面提出
7	令和2年 10月27日	自由民主党 知的障害福祉推進議員連盟総会(会長 衛藤 晟一 大臣) 「令和3年度障害福祉サービス報酬改定等について」	澤田 和秀障害福祉 事業経営委員会副委 員長
8	令和2年 10月29日	社会福祉推進議員連盟(会長 衛藤 晟一 大臣)「令和3年度介護・障害福祉サービス報酬改定に向けて」	磯 彰格会長
9	令和2年 11月6日	財政制度等審議会の見解に対応した令和3年度介護・障害福祉報酬改定に対する要望	*都道府県経営協との 共同で実施 (41県 272議員)

10	令和2年 11月18日	自由民主党 政務調査会 障害児者問題調査会(会長 衛藤 晟一 参議院議員)	直井 修一障害福祉 事業経営委員長
11	令和2年 11月19日	介護福祉議員連盟(会長 野田 毅) 「令和3年度介護報酬改定に向けて」	磯 彰格会長
12	令和2年 11月26日	障害児者の情報コミュニケーション推進 に関する議員連盟(会長 衛藤 晟一 参議 院議員)「令和3年度障害福祉サービス報 酬改定等についての要望事項」	澤田 和秀障害福祉 事業経営委員会副委 員長
13	令和2年 11月30日	令和3年度介護報酬改定に対する要望 (厚生労働省老健局長宛)	磯 彰格会長 柿本 貴之高齢者福祉 事業経営委員長 内田 芳明高齢者福祉 事業経営委員会副委 員長
14	令和2年 12月8日	令和3年度障害福祉サービス報酬改定等 にかかる要望事項(厚生労働省障害保健 福祉部障害福祉課宛)	直井 修一障害福祉事 業経営委員長 澤田 和秀障害福祉事 業経営委員会副委員 長
15	令和3年 1月26日	地域の介護と福祉を考える参議院議員の 会(会長 末松 信介参議院議員)	*感染拡大防止のため 書面提出
16	令和3年 3月1日	福祉・介護職員処遇改善加算等における 例外的取り扱いの継続にかかる要望(厚 生労働大臣宛)	*感染拡大防止のため 書面提出
17	令和3年 3月25日	厚生労働省 社会・援護局 福祉人材確保 対策室長との意見交換	山田 雅人福祉人材 対策委員長

1. 福祉人材確保・育成・定着に向けた取組の強化

(1) 処遇改善施策への対応

福祉人材

高 齢

障 害

地域共生

与党関係委員会や議連等で、人材確保難の現状を強く訴えるとともに、社会福祉法人としても、職員の確保・育成・定着及び「離職防止」と「働きやすくやりがいの感じられる職場づくり」、また、「福祉職場のイメージアップ」等に取り組んでいることを繰り返し表明した。

令和3年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定において、介護・障害

福祉サービスにおける特定処遇改善加算については、対象職種・法人裁量の拡大等を実現した。

また、障害福祉サービスにかかる処遇改善加算・特定処遇改善加算における日中活動系の加算率について、全国経営協等が行った、特例適用終了に対する緊急要望の結果、激変緩和措置が講じられることとなった。地域共生社会推進委員会を中心に介護、障害福祉サービス、子ども・子育て、生活困窮者支援等の全福祉サービス分野における処遇改善施策の拡充とともに、分野横断的な法人裁量により弾力的な活用について要望を行った。

(2) 「働き方改革」への対応と働きやすい職場環境づくり 研 修 福祉人材

福祉人材の確保・育成・定着に向けた会員法人における取組を強力に押し進めるため、福祉人材対策委員会において経営者層を主なターゲットとする『シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット』を継続的に発行した(第4号～第9号)。さらに、既存マニュアル等の活用促進のためのリーフレットを作成した。

離職率の把握等に向けたWEB調査を実施し、全国経営協会員法人の離職率は11.8%、全産業と比較して3.8ポイント低いとの結果が明らかになった。調査結果については、引き続き有識者の協力を得て、分析を行う。

働き方改革への具体的な対応については、解説動画「みてわかる福祉経営シリーズ」(全4回)を作成し、配信した。

(3) 中高年層を対象とした福祉人材確保・育成・定着の取組 高 齢 保 育 福祉人材

上記(2)の『シリーズ「経営者のための福祉人材対策」リーフレット』において、多様な人材を活用するためのポイントをまとめ、会員法人に周知を行った。

有料職業紹介事業については、紹介手数料等に関する課題にもとづき、高齢者福祉事業経営委員会及び地域共生社会推進委員会において、適正かつ優良な有料職業紹介事業者を選択できる環境整備の必要性等を要望した結果、介護・保育分野において、適正な有料職業紹介事業者の基準と、事業者が基準を満たしているかどうかを確認する「チェックシート」が作成され、有料職業紹介事業における法令及び指針遵守と適切な事業者を選択するための取組が図られた。

(4) 情報プラットフォームの構築・展開に向けた外国人材の受入れ環境の整備 外国人材

外国人介護人材特命チームにおいて、外国人介護人材の受入及び環境整備

等に向けて、ウェブサイト「外国人材拡大プレイス」と連携し、外国人受入フォーラム&特定技能マッチングイベントを3月に開催した。（「外国人材拡大プレイス登録数」受入れ機関等：118 その他機関：84）

また、技能実習生の採用・育成・定着等に向け、技能実習生を受け入れている6法人の実践事例を動画で紹介した（再生回数計400回）。

（5）ICT、ロボット、AI、IoT等の活用と生産性向上

ICT 戦略

ICT 戦略等特命チームにて、介護分野における生産性向上ガイドライン等をもとに、社会福祉法人における ICT 導入の課題等の把握・分析を行い、報告書「福祉分野における生産性の向上と ICT の活用-ICT 戦略等特命チーム検討報告書-」をとりまとめた。

また、ICT 導入にかかる具体的なプロセスを整理した動画を作成・公開するとともに、ICT 導入の視点や実態を把握・分析するため、事例を収集した。

〔動画：90秒でわかる ICT 導入〕 再生回数：計1,200回以上

1	【ICT 戦略等特命チーム】福祉分野における ICT の現状と可能性
2	【ICT 戦略等特命チーム】業務の負担と労働時間を減らす ICT 導入に向けてデンマークに学ぶ ATAT という考え方
3	90秒でわかる ICT 導入 Vol.1 高齢施設における記録ソフトの活用
4	90秒でわかる ICT 導入 Vol.2 保育における保護者との記録・連絡ツールの活用
5	90秒でわかる ICT 導入 Vol.3 障害福祉施設における記録ソフトの活用
6	90秒でわかる ICT 導入 Vol.4 高齢者施設におけるインカムの活用

2. 効果的な広報戦略の推進

（1）福祉の職場のイメージアップに向けた取組

PR 戦略

PR 戦略特命チームの企画・運営により、会員法人の広報力・情報発信力強化に向けて、オンラインで「ブランディング&PRセミナー」を開催した。

〔法人ブランディング&広報 PR セミナー〕

会場	開催日	参加者
オンライン	令和3年3月23日（火）	119名

（2）「社会福祉 HERO'S」の開催

PR 戦略

令和3年2月に開催するとしていた「社会福祉 HERO'S TOKYO 2020」について、新型コロナ感染拡大状況を踏まえ、令和3年5月19日（水）に

延期することとし、PR 戦略特命チームにおいて、開催に向けた準備を行った。

また、2019 年度のイベントの登壇者が学生に向けて、魅力ある現場の実践を授業等のなかで伝える「社会福祉 HERO' S スクールを展開した（すべてオンライン開催）

7 月 17 日：昭和女子大学

12 月 16 日：関西学研医療福祉学院

1 月 14 日：早稲田大学

2 月 12 日：ルーテル学院大学

2 月 12 日：福岡医療秘書福祉専門学校

さらに、2019 年度のイベントの登壇者が、動画「コロナに負けるな！社会福祉！～『ロッキーのテーマ』やってみた！」を作成（再生回数 10,000 回以上）し、コロナ対策に尽力する全国の社会福祉現場で働く人たちに向け、応援メッセージを発信した。

（3）広報戦略の効果測定

PR 戦略

「社会福祉 HERO' S」の開催や動画配信、WEB サイト「ひとりひとりが社会福祉 HERO' S」における会員法人の魅力ある実践の紹介、会員法人の広報力・情報発信力強化のためのセミナー開催などを通して形成してきた福祉の職場に対するポジティブなイメージについて、さらに人材確保につながるよう、「経営協 NEXT 計画」（仮）の策定に向けて PR 戦略特命チームにおいて検討に着手した。

3. 災害時支援体制の構築に向けた取組

災害支援

（1）「全国経営協 災害支援基本方針」に基づく災害支援体制構築に向けた支援

令和 2 年 7 月豪雨災害に際し、熊本県で災害派遣福祉チーム（DWAT）が活動し、避難所における生活支援や、関係団体との連絡調整などを行った。

（2）各県での DWAT の登録促進

災害支援

都道府県経営協と連携し、各県における DWAT の組成状況やチーム員の登録・育成にかかる現状と課題等を把握し、「災害福祉支援体制構築助成事業」等を通じて、助成・支援を行った。

DWAT 組成済	DWAT 登録者数
40 府県	6,630 名

(3) 災害派遣福祉チームのリーダー及びチーム員の養成支援

災害支援

災害支援特命チームの参画のもと、「災害派遣福祉チームリーダー養成等研修」(令和2年度厚生労働省保健福祉調査受託事業/主催 全社協、共催 全国経営協)を開催し、災害派遣福祉チームのリーダー及びチーム員の養成の支援を行った。

災害派遣福祉チームリーダー養成等研修 (動画配信)

46 都道府県 674 名受講

(4) 「災害支援活動積立資金」の効果的な運用

災害支援

令和2年7月豪雨に係る対応について、「全国経営協 災害支援基本方針」に基づき、被災地の都道府県経営協、ブロック協議会との連携のもと、被災状況と支援ニーズを把握し、支援活動を展開した。また、熊本県経営協が拠点となり、「災害支援活動積立資金」をもとに、全国経営協及び会員法人から緊急支援物資を送り届けた (熊本県経営協への救援物資 計412万円)。

災害見舞については、令和元年度の台風被害、令和2年7月豪雨災害を受け、5県22法人に対し計255万円の支給を実施した。

<令和2年度災害見舞 実施一覧>

県	法人数	金額 (円)
埼玉県	5	600,000
千葉県	2	100,000
長野県	6	700,000
福岡県	1	150,000
熊本県	8	1,000,000
	22	2,550,000

(5) 会員法人に対する BCP、BCM の普及促進

災害支援

厚生労働省が実施した、介護サービス類型に応じた業務継続計画 (BCP) 作成支援に際し、災害支援特命チームの菊池俊則委員が参画し、社会福祉法人・福祉施設における BCP (事業継続計画) の策定促進に向け、研修動画等を作成した。

(6) 災害に備えた経営協組織の基盤整備の強化

災害支援

「災害福祉支援体制構築助成事業」(令和2・3年度の2か年事業)の募集を実施し、3月末日現在、13 道府県経営協、2 ブロックに対し、令和2年度

は 888.7 万円を助成し、災害に備えた各都道府県における経営組織の基盤整備の強化を促進した。

災害支援ネットワーク構築済
都道府県

4. 地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の取組の強化

(1) 社会福祉法人制度を踏まえた自律的な法人経営の確立

① 社会福祉法人制度改革のフォローアップ

フォローアップ

地域共生

制度改革フォローアップ委員会において、社会福祉法人制度改革に関する事項の実施・到達状況の把握・分析とともに、フォローアップに必要な取り組み事項や課題等の検討を進めた。

6 月末の現況報告書提出に向けて、動画配信により社会福祉法人制度改革事務担当者フォローアップセミナーを開催（動画再生回数：計 10,000 回以上）した。

また、各法人からの個別の相談については、引き続き「ちょっと教えて！経営協」で対応し、法人制度改革への着実な対応を図るためのフォローアップを継続した。

② 社会福祉法人のガバナンスの確立に向けた取組の強化

地域共生

都道府県経営協セミナー（前期）等において、社会福祉法人制度をとりまく状況等を継続的に解説し、各法人におけるガバナンスの確立に向けた取り組みの検証や継続についての理解を促進した。

第 26 回社会保障審議会福祉部会（令和 3 年 1 月 25 日）において、平成 28 年改正社会福祉法附則に基づく、5 年後見直し等への対応について議論が行われた。制度改革への対応は順調に進捗していることや、各法人・福祉施設での新型コロナ対策を優先するため、法改正を行う議論は行わず、制度改革に伴う課題は引き続き検討することとされた。

また、政府の令和 3 年度税制改正大綱においても、引き続き、社会福祉法人の課税に関する言及はなされなかった。

③ 社会福祉施設の再生産と資金調達に向けた課題整理・発信

措置

地域共生

措置事業等経営委員会及び地域共生社会推進委員会において、社会福祉充実残額をめぐる現状と課題等とともに、社会福祉施設の再生産と資金調達に

向けた課題等を検討した。

措置事業等経営委員会においては、日常生活支援住居施設の創設への対応を含め、生活困窮者支援の強化に向けた措置施設の中長期の事業経営の方向性ととも、今後ともセーフティネット機能を果たすために各自治体における課題や実践の見える化等について検討を進め、生活困窮者支援の実践促進に向けた報告書を取りまとめた。

高 齢 障 害 保 育 措 置

④ 事業継続に向けた次期報酬改定、公定価格見直しへの課題整理・発信

令和3年度の次期介護・障害福祉サービス報酬改定に向けて、高齢者福祉事業経営委員会及び障害福祉事業経営委員会において、法人経営者を対象に実施した調査（基礎調査）結果をもとに、次期報酬改定に向けた要望活動を展開した。

要望活動の結果、令和3年度介護・障害福祉サービス等報酬改定において、いずれもプラス改定を実現した（介護+0.70%、障害福祉0.56%）。

子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに向けて、保育事業経営委員会において、保育事業経営法人実態把握調査を実施し、「保育事業経営法人実態把握調査報告書」を取りまとめ、2040年の保育事業に向けた行動指針や方向性について課題提起を行った。

社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成については、新子育て安心プランにより待機児童を解消するための取組が行われていることから、令和6年度末まで継続することとされた。

企業主導型保育事業点検・評価委員会へ、保育事業経営委員会（忽那ゆみ代専門委員）が構成員として参画した。

「保育事業経営セミナー」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を中止した。「高齢者福祉事業経営セミナー」及び「障害福祉事業経営セミナー」は動画配信により実施した。

（2）地域共生社会の実現に向けた「地域における公益的な取組」の一層の推進

① 会員法人における100%実施に向けた取組の強化

地域共生 フォローアップ

各都道府県経営協との連携のもと、現況報告書への記載及び経営協ホームページへの登録を呼びかけた。

令和2年度「情報公開ページ」における
「地域における公益的な取組」の登録

91.9%（令和元年度末比+2.3ポイント）

② 生活困窮者支援での更なる取組の推進

措置

措置事業等経営委員会にワーキングチームを設置し、セーフティネットとしての措置施設の機能・役割の見える化と地域における包括的支援体制への位置づけの必要性等について検討を行い、報告書を取りまとめた。

③ 都道府県圏域、市町村圏域における複数法人間連携の取組の推進

ネットワーク

社会福祉法人ネットワーク推進委員会において、複数法人連携の現状と課題を分析するとともに、各都道府県経営協に対して、社会福祉法人のネットワーク推進に向けた経営協の取組方針等を取りまとめた。

社会福祉協議会との連携・協働による市町村圏域での複数法人連携をさらに加速するため、全社協・地域福祉推進委員会との「共同宣言」を取りまとめ、その具体化を図るため、連携・協働の担い手となるコミュニティソーシャルワーカーの育成に向けて、社会福祉法人と社会福祉協議会の共通研修プログラムの企画・検討を進めた。令和3年3月に山口県経営協と同県社協共催によるモデル研修を実施した。

(3) 2040年を見据えた社会福祉法人の将来に向けた検討

① 『アクションプラン2025』の策定等

地域共生

経営強化

② 社会福祉法人の基本問題の検討

地域共生社会推進委員会及び経営強化委員会の共管により、社会福祉法人の基本問題の検討結果をふまえ、「アクションプラン2025」を策定し、会員法人に周知を図った。

③ 社会福祉法人の連携・合併・多角化等に向けた課題の整理

経営強化

地域共生社会推進委員会において協議を行い、社会保障審議会福祉部会等において経営協としての意見を表明した。

社会福祉連携推進法人制度の制度設計にあたっては、厚生労働省社会・援護局福祉基盤課と数次にわたる意見交換を行い、国の検討会とりまとめにおいては、全国経営協の意見が反映され、社会福祉法人を中核とした制度とするために、社員・議決権とも社会福祉法人が過半数となる要件等が盛り込まれた。

社会福祉法人の事業展開等については、社会福祉法人が自ら未来志向で事

業展開を検討するため、全国経営協版の事業展開の指針「社会福祉法人の事業展開のあり方に関する指針－地域の福祉を守り抜く未来志向の法人経営に向けて－事業譲渡編 ver.1」をとりまとめ、会員法人への周知とともに、都道府県経営協と連携のもと、所轄庁への理解促進を図った。

5. 双方向性を活かした経営協組織の強化

(1) 都道府県経営協・ブロック協議会の活動推進

総務広報

各都道府県経営協において、組織目標の4本柱である「会員組織化率」、「災害支援体制構築」、「双方向性の向上」、「地域における公益的な取組」について、それぞれ達成目標・時期を設定し、各ブロック協議会において、進捗状況を確認した。

組織化率50%に向けた取組について、コロナ禍にあつて、セミナー等による勧誘機会の減少の影響もあり、令和3年3月31日時点では会員数7,988法人、組織化率43.4%であり、新規入会法人41法人、退会法人は97法人、56法人の純減となった。

会員の状況と各都道府県経営協の組織課題等を踏まえ、総務・広報委員会において、会員組織化率の向上と入会メリットの明確化等に向けた検討を進め、入会促進の際に各県経営協で活用できるツール（パンフレット）を作成した。

各ブロック協議会において、当該ブロックを構成する都道府県経営協会長による会議を開催し、各都道府県と全国経営協との連携した取り組みの更なる強化を図った。

全国経営協正副会長、各都道府県経営協役員、事務局等による全国経営協ブロック会議を7ブロックで開催し、新型コロナへの対応、社会福祉法人をめぐる諸課題への対応、経営協組織の強化等について協議した。

＜ブロック協議会会長会議及び全国経営協ブロック会議の開催状況＞

ブロック	4月	6月	7月	全国経営協 ブロック会議	9月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道・ 東北	—	—	—	7/30 仙台市 ※同日ブロック 会長会議も開催	9/15 オンライン	11/17 オンライン	12/7 オンライン	—	2/19 オンライン	3/18 オンライン 併用
北関東・ 信越	—	—	—	8/6 オンライン	9/18 集合	11/20 集合	—	—	2/19 オンライン	—
南関東・ 甲 静	—	—	7/6 オンライン	8/6 オンライン	9/18 オンライン	11/13 オンライン	—	1/18 オンライン	—	3/19 オンライン
東海・ 北陸	4月 書面審議	—	—	7/15 名古屋市 ※同日ブロック 会長会議も開催	9/15 オンライン	11/17 オンライン	—	1/19 オンライン	2/16 オンライン	—
近畿	—	6/17 集合	7/22 集合	7/14 大阪市	9/15 オンライン	11/18 オンライン 併用	12/16 オンライン	1/20 オンライン	2/17 オンライン 併用	—
中国・ 四国	4月 書面審議	6/26 オンライン	—	7/10 岡山市	9/25 オンライン 併用	11/20 オンライン	12/28 オンライン	1/29 オンライン	2/26 オンライン	—
九州	—	6/9 書面審議	—	7/21 オンライン	—	—	12/14 オンライン	—	—	3/3 オンライン

(2) 全国青年会との連携・協働の更なる強化

総務広報

各ブロック協議会にブロックを構成する都道府県の青年会代表者が、全国経営協常任協議員会に各ブロックの青年会代表が参画し、会員法人への一体的な支援や各都道府県・ブロックでの経営協活動と青年会活動の連携・協働、情報共有を図った。

青年会メンバーが本会の各委員会に専門委員として参画し、青年会との連携・協働を進めた。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した厚生労働省からの各種通知にかかる解説動画を青年会において制作・配信し、本会会員法人の理解促進に大きく貢献した（制作動画数 18 本：再生回数計 23,000 回以上）

(3) 会員法人との情報の双方向性の向上に向けた取組（経営支援ツールの開発と普及、都道府県経営協セミナーの開催）

研修

研修委員会において、本会が実施する研修体系とプログラムを検証するとともに、社会福祉法人経営を取り巻く環境と課題に即した研修テーマやプログラムとなるよう、関連する各委員会との連携のもとに企画・運営等を行った。

<令和2年度 本会研修事業の開催状況>

講座名	開催日	会場	参加者数
主任／係長講座	8月26日	オンライン	100名
朗務ゼミナール (全6回)	①9月28日 ②10月19日 ③11月16日 ④12月10日 ⑤1月13日 ⑥2月2日	オンライン	65名
福祉分野における 生産性向上セミナー	10月中旬～12月下旬	オンライン	69名
経営塾	前期：9月中旬～11月中旬 後期：10月下旬～12月下旬	オンライン	60名
マネジメント講座	9月下旬～11月下旬	オンライン	100名
初級リスクマネジ ャー養成講座	動画講義：1月中旬～ ライブ講義：2月9日～10日	オンライン	307名
監事専門講座	1月20日～21日	オンライン	139名
上級リスクマネジ ャー養成講座	動画講義：1月中旬～ ライブ講義：2月3日	オンライン	88名
人事・労務管理講座	10月26日～27日	オンライン	202名
中長期計画策定セ ミナー	講義動画：12月1日～ ライブ講義：12月21日	オンライン	180名
社会福祉法人会計 実務者決算講座	2月8日	オンライン	496名
保育事業経営セミナー	新型コロナウイルス感染拡大に鑑み中止		
社会福祉法人経営 者セミナー	全国経営協ホームページにて動画配信実施		
フォローアップセミナー			
障害福祉事業経営 セミナー			
高齢者福祉事業経 営セミナー			
計			1,806名

(4) 会報「経営協」、メールニュース「経営協情報」等の継続した発信 総務広報

経営協情報を 105 号配信するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応等に関する情報等については、号外を 1 号配信し、計 106 件を配信した。

メールニュース「経営協情報」令和 2 年度発行数
1～105 号、号外 1 号配信

(5) 都道府県経営協事務局の体制強化支援 総務広報

ブロック協議会担当部課長会議を開催し、双方向性の向上に向けた課題に関する意見交換等とともに、ブロック協議会運営や経営協事業を実施する上での実務上の課題等について意見交換を行った。合わせて、各都道府県経営協事務局からの意見・要望について、協議会運営に適宜反映した。

(6) 都道府県経営協セミナー（前期・後期）の開催 地域共生

都道府県経営協との連携のもとに開催し、新型コロナ対策や社会福祉法人の合併・事業譲渡等及び、社会福祉連携推進法人制度の創設等をめぐる状況と社会福祉法人経営の課題等について解説した。

都道府県経営協セミナー（後期）については、都道府県経営協の希望を踏まえ、15 府県でオンラインによるライブ開催により実施した。

	府県名	開催日		府県名	開催日
1	青森県	2 月 16 日	9	島根県	3 月 8 日
2	秋田県	1 月 25 日	10	岡山県 * 群馬県 2 回目と合同開催	3 月 2 日
3	福島県	3 月 8 日			
4	群馬県	2 月 25 日	11	福岡県	2 月 10 日
5	新潟県	2 月 2 日	12	長崎県	2 月 22 日
6	石川県	2 月 12 日	13	大分県	2 月 19 日
7	京都府	1 月 13 日	14	鹿児島県	3 月 11 日
8	兵庫県	1 月 28 日	15	沖縄県	3 月 19 日

(7) 第 39 回全国社会福祉法人経営者大会（動画配信）の開催 総務広報

新型コロナ感染拡大防止の観点から、青森県で開催予定であった第 39 回全国社会福祉法人経営者大会は動画配信とし、実施した。

なお、令和 4 年度の全国社会福祉法人経営者大会を青森県で開催することを

第2回協議員総会において確認した。

(8) 全社協組織、関係団体との連携

総務広報

<全社協・政策委員会>

武居敏副会長が全社協・政策委員会委員長として、また、平田直之副会長が同幹事として、福祉分野横断的な政策課題への対応に向けて、関係団体と協働して要望活動等を展開した。

<全社協・社会福祉施設協議会連絡会・同調査研究部会>

磯彰格会長が全社協・社会福祉施設協議会連絡会の委員長として、施設協との連携を図るとともに、同調査研究部会に、宮田裕司地域共生社会推進委員長が部会長として参画し、「感染症対策を前提とした福祉サービスのあり方に関する検討報告ーコロナに立ち向かう社会福祉施設の相違工夫と今後の課題ー」をとりまとめた。

<全社協・国際社会福祉基金委員会>

菊池繁信相談役が全社協・国際社会福祉基金委員会委員として、アジア社会福祉従事者研修をはじめ国際交流・支援事業の推進に寄与した。

<福祉医療機構との連携>

社会福祉法人制度改革事務担当者フォローアップセミナーにおいて、福祉医療機構から講師を招き、「財務諸表等電子開示システム」の入力方法等について解説を行った。